

音更町総合計画推進委員会会議結果（要旨）

会議名	第2回音更町総合計画推進委員会
開催日時	平成30年8月28日（火） 午後3時00分から午後4時25分
開催場所	音更町役場庁舎2階 第3委員会室
委員出席者	林委員長職務代理、荒川委員、岡庭委員、梶谷委員、河田委員、小林委員、畠委員、宮崎委員
オブザーバ出席者	北海道十勝総合振興局地域創生部地域政策課長 小林氏 北海道十勝総合振興局地域創生部地域政策課主事 山西氏
町側出席者	渡辺企画財政部長、重堂企画課長、深谷商工観光課長、大田観光係長、藤原広報広聴課長、久光広報係長、戸田防災係長、西岡企画調整係長、田中企画調整係主任、松島企画調整係主事、津久井まちづくり政策推進員
傍聴者	なし
議題・諮問内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 あいさつ 3 議件 <ul style="list-style-type: none"> (1) 重点施策推進管理評価調書、総合戦略推進管理評価調書の検証について 4 その他 <ul style="list-style-type: none"> (1) 次回のスケジュールについて
会議資料	<ul style="list-style-type: none"> ・音更町総合計画推進委員会議案 ・会議次第 ・重点施策推進管理評価調書、総合戦略推進管理評価調書 ・年度別観光客入込数総括調書（平成7年度以降） ・（パンフレット）十勝川温泉観光ガイドブックほか ・（冊子）広報おとふけ1000号（2018年5月号） ・（冊子）音更町くらしと防災ガイドブック ・音更町洪水ハザードマップ、音更町防災マップ（避難所、土砂災害、洪水） ・音更町洪水ハザードマップの改定について
会議結果	下記のとおり
出された主な意見等	<p>【観 光】</p> <p>委員： 「重点施策推進管理評価調書」の説明の中で、宿泊客延数が増加した要因として「平成27年12月にオープンした宿泊施設クロスコートの効果」とあったが、平成29年度の宿泊客延数は。</p> <p>事務局： 8,706泊となっている。 その他の増加要因としては、外国人観光客の増加が挙げられるが、新千歳空港における外国人利用者を十勝に呼び込むための2次交通対策が今後の課題となっている。</p>

委員： 「総合戦略推進管理評価調書」の説明の中で、重要業績評価指標（KPI）における「訪日外国人観光客誘客強化事業による宿泊客数」については、「事業費の減額によりクーポン券を利用した訪日外国人観光客の宿泊者数が減少した」とあったが、減額された要因とは。

事務局： 平成28年度までは国の補助金を活用していたが、補助のメニューがなくなったため、平成29年度は町単費のみによる実施となった結果、相対的に事業費が減額となった。

委員： ガーデンスパ十勝川温泉のイベントなどは子どもでも喜びそうな内容だが、開催されているのを知らなかった。

幼稚園や保育園に広告を配布するなどして周知を行えば、より多くの参加が期待できるのではないか。

事務局： 実際に周知依頼してみたものの、事業の実施主体が十勝川温泉旅館協同組合であるため、民間事業者の宣伝活動にもつながりかねないことから、実施には至らなかった。

子育てサークルの枠組みを活用するなど、適切な周知方法を模索していくことは重要であるため、できる限り多くの人に参加してもらえよう努めたい。

【広報】

委員： 広報おとふけは町内会を通じて配布しているとのことだが、全戸数分が配布されているか。

事務局： 町内会の協力をいただいて配布をお願いしているが、未加入者には配布できていない状況も一部あり、全戸数の配布までには至っていない。

委員： 音更町に住むようになってからしばらく経つまで広報紙の存在に気づかず、コンビニエンスストアに置いてあるのを見て初めて知った。

所属している町内会の事情や加入状況などにもよるが、重要な行政情報等も掲載されているにも関わらず、目にする機会を逃している人もいるように思う。

事務局： コンビニエンスストア等で入手できる環境を整備することは、町内会の未加入を助長するという批判もある一方で、町民の利便性の向上のためには必要な対応であるため、課題に感じているところ。

一方で、町民の皆様と一緒にまちづくりをする第一歩として、町内会を通じて広報紙を配布していただいている側面があることにもご理解をいただきたい。

【ホームページ】

委員： 町のホームページのリニューアル・更新の頻度は。

事務局： 平成28年度にスマートフォン対応のため一部更新しており、およそ5年のスパンでリニューアルしているというのが現状。

SNS対応等の検討課題はあるが、間を置き過ぎないように配慮した更新も必要と考えている。

委員： 重要な町の情報発信手段であることから、積極的な対応をお願いしたい。